松江市立東津田児童館指定管理者募集要項

(令和7年度公募用)

本募集要項により、以下のとおり松江市立東津田児童館の指定管理者を募集します。

1 施設の概要

- (1) 施設の名称 松江市立東津田児童館
- (2) 所在地 松江市東津田町269番地4
- (3) 開設時期 昭和41年4月(現在の建物は平成19年2月建築)
- (4) 規模 敷地面積 3073.26㎡
建築面積 358㎡
延床面積 322㎡
- (5) 構造 木造・平屋建
- (6) 施設内容 集会室、図書室、遊戯室、静養休憩室、調理室、事務室、庭、器具庫、フェンス、植栽、一般国道485号高架下駐車場及び多目的広場(道路占用地)
※施設使用及び収支等の状況は別紙1に記載
※施設の図面:別紙のとおり
- (7) 設置目的 児童に健全な遊びを与える等の指導を行い、その健康を増進し、又は情操を豊かにすること、及び地域組織活動の育成助長を図ることを目的とする。
児童福祉法(昭和22年法律第164号)第40条に規定する児童厚生施設である。

2 指定期間

令和8年4月1日から令和13年3月31日まで(5年間)

ただし、地方自治法(昭和22年法律第67号。)第244条の2第11項の規定に基づき、当該公の施設の管理の適正を期するために市が行う指示に指定管理者が従わない場合、その他当該指定管理者による管理を継続することが適当でないとき、指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部又は一部の停止を命ずる場合があります。

3 問合せ先

住 所 〒690-8540 松江市末次町86番地
担当部局 松江市こども子育て部保育所幼稚園課
電話番号 0852-55-5688
FAX 0852-55-5562
電子メール hoiku-youchien@city.matsue.lg.jp

4 募集日程

- (1) 申請書の提出期間 令和7年6月24日(火)～8月12日(火)
- (2) 仕様書等の配布期間 令和7年6月24日(火)～8月12日(火)
- (3) 現地説明会 令和7年7月3日(木)
- (4) 質問の受付 令和7年6月24日(火)～7月29日(火)
- (5) 選定審議会 令和7年9月予定(正式な日程は別途連絡します。)
- (6) 指定管理者候補者の選定 選定審議会後2週間程度
- (7) 申請の資格等 令和7年11月上旬(新たに法人等を設立する場合)

(8) 指定管理者の指定 令和7年11月議会(予定)

5 業務の範囲

業務の範囲、管理の基準等は別紙仕様書のとおり

6 指定管理業務に関する経費等

松江市立東津田児童館の管理経費は、指定管理料で賄うこととします。

- (1) 松江市は、松江市立東津田児童館の管理に必要な経費として、一定額の指定管理料を毎年度予算の範囲内で支払います。年間指定管理料は下記の支出見込額から収入見込額を差し引いた額を上限として、提出された収支予算書の提案額及び年度ごとに提出される年度事業計画書に基づき松江市と指定管理者との間で締結する協定書で定めた額を支払うものとします。また、指定管理料は分割支払とすることとし、分割方法や支払時期についても協定書で定めます。

支出見込額 11,786 千円

(内訳)

項目	内容	金額(千円)
人件費	館長1名、児童厚生員2名(うち1名を館長が兼ねることも可)、休暇代替等職員、法定福利費、通勤手当	9,263
事務費	職員健診費、旅費、研修費、事務消耗品費、通信運搬費、その他事務費	275
光熱水費	電気代、ガス代、上下水道料	578
修繕費	小規模修繕費(1件につき20万円未満)	200
管理費	消防設備点検、エアコンクリーニング、床ワックス、床暖房点検、機械警備、ケーブルテレビ利用料、コピー機保守点検料、可燃不燃物処理、振込手数料、損害保険料、コピー機借上、モップ借上、租税公課費、その他管理費	1,120
事業費	報償費、事業用消耗品、衛生用品等	350
計		11,786

収入見込額 200 千円

(内訳)

項目	内容	金額(千円)
その他の収入	施設使用の実費負担、実習生等受入れ謝金等	200
計		200

年間指定管理料(上限額) 11,586 千円(消費税及び地方消費税を含みます。)

- (2) 松江市は指定管理料として協定書で定めた金額を、協定書で定めた分割方法及び支払時期により、指定管理者の請求に基づいて支払います。
- (3) 松江市が指定管理者に支払う指定管理料のうち、「修繕費」は年度末に精算します。修繕費の精算は、原則として松江市が仕様書の支出見込額で提示した修繕費の額に対する不用額の精算とし、不足額の精算は行いません。
- (4) 指定期間中、「人件費」の積算基準額を松江市が改定した場合は、松江市と指定管理者との協議の上、指定管理料を改定します。
- (5) 指定期間中、関係法令等の改正に伴って収入及び支出が増減する場合は、松江市と指定管理者との協議により指定管理料を改定します。

(6) 上記 (1) により提出された収支予算書の指定管理料提案額が、年間指定管理料を下回っている場合、上記 (4) ～ (5) による増加額又は減少額は次の算定式により算出するものとする。

(A) 上記 (4) ～ (5) により算出される指定管理料

(B) 年間指定管理料 (上限額)

(C) 提出された収支予算書の指定管理料提案額

【算定式】 $[(A) - (B)] \times (C) \div (B)$

(7) 指定管理者業務における収入

① 松江市立東津田児童館管理運営要綱第 4 条に基づく使用の許可に際して、同要綱第 8 条に基づき、市が使用者に求める光熱水費等の実費負担

② 教育実習生等受入れに係る謝金

(8) 自主事業における収入

指定管理者は、自主事業により収入を得た場合、その収入を自らに帰属させることができます。

なお、自主事業の実施にはあらかじめ松江市との協議が必要です。

7 施設使用及び収支等の状況 (使用者数、決算その他運営状況)

別紙 1 のとおり

8 申請の資格等

この募集要項により申請をしようとする団体は、以下の資格要件の全てを満たしている必要があります。

- (1) 団体であること。(法人格の有無は問わない。)
- (2) 松江市内に営業所等を置く又は置こうとするものであること。
- (3) 地方自治法施行令 (昭和 22 年政令第 16 号) 第 167 条の 4 に規定するものに該当しないものであること。
- (4) 会社更生法 (平成 14 年法律第 154 号)、民事再生法 (平成 11 年法律第 225 号) 等の規定に基づき更生又は再生手続をしていないものであること。
- (5) 松江市が行う建設工事等の請負又は物品の製造の請負、売買等の指名競争入札について指名保留又は指名停止措置を受けていないものであること。
- (6) 松江市税、消費税及び地方消費税について滞納がないものであること。ただし、申請時点で松江市に営業所等を置かない団体については、申請者の所在する市町村民税について滞納がないものであること。
- (7) 暴力団又はその構成員 (暴力団の構成団体の構成員を含む。) 若しくは暴力団の構成員でなくなった日から 5 年を経過しない者の統制の下にない団体であること。
- (8) 指定管理者の責に帰すべき事由により、2 年以内に本市又は他の地方公共団体から指定の取消しを受けたものでないこと。
- (9) 労働基準法等の労働関係法令の違反により公訴、送検又は命令等の行政処分 (是正勧告等の行政指導を除く。) を 2 年以内に受けていないこと。
- (10) 自らが主体となって指定管理業務を行う予定であること。

※指定管理者の業務の全てを他の者に委託してはならない。

※主体となって指定管理業務を行う予定のない持株会社 (私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律 (昭和 22 年法律第 54 号) 第 9 条第 4 項第 1 号に規定するものをいう。)、組合 (民法 (明治 29 年法律第 89 号) 第 667 条に規定するものをいう。)、有限責任事業組合 (有限責任事業組合契約に関する法律 (平成 17 年法律第 40 号) 第 2 条に規定するものをいう。) 及びこれらに類するものが申請しようとする場合には、主体となって

指定管理業務を行う予定の子会社又は組合契約の当事者等とグループを構成すること。

(留意事項)

- ※ 複数の法人等で構成される団体（以下「グループ」という。）で申請される場合は以下の点に留意してください。
 - グループの構成団体は、いずれの団体も、上記の資格要件の全てを満たしている必要があります。
 - グループの適切な名称を設定し、代表となる法人等を選定してください。なお、代表団体、構成団体の変更は原則として認めません。
 - グループの概要がわかる書類（グループの名称及び代表団体、構成団体の名称、所在地、連絡先、業務及びリスク分担内容、グループに係る協定書等）を添付してください。
 - 当該グループの構成団体は、別のグループの構成団体となる又は単独で申請することはできません。
 - 指定管理者指定申請書（様式第1号）、松江市立東津田児童館の管理運営に関する事業計画書（別添1）及び収支予算書（別添2）以外の添付書類については、構成団体ごとに提出してください。
- ※ 松江市立東津田児童館の管理のために新たに法人等を設立する場合には、その法人等の予定名称で、法人等設立予定の任意団体として申請してください。なお、この場合11月上旬までに、登記事項証明書又は法務局登記官の受領書を提出してください。
- ※ グループに係る協定書等については、申請時は未締結であっても差し支えありませんが、指定管理者の候補者となった場合には締結済の協定書等の提出を求めます。

9 申請の手続

この要項により指定管理者の指定を受けようとするものは、次に掲げる書類を提出期間内に提出してください。

- (1) 指定管理者指定申請書（様式第1号）
- (2) 松江市立東津田児童館の管理運営に関する事業計画書（別添1）
本要項の別紙2（指定管理者選定審査基準）に記載している「具体的な審査項目」については、事業計画書にもれなく記載してください。
- (3) 松江市立東津田児童館の管理運営に関する収支予算書（別添2）
 - ① 指定期間各年度分及び指定期間を通じての収支予算書を作成してください。
 - ② 修繕費については、松江市が仕様書の支出見込額で提示した修繕費の額とし、その額を記載してください。
 - ③ 消費税及び地方消費税の税率は、指定期間の全てにわたって現行の10%で計算してください。（経過措置、軽減税率に該当するものは該当する税率で計算すること。）
 - ④ 自主事業を実施する場合は、自主事業に関する収支予算書を別個に作成し、提出してください。
- (4) 団体の概要書類
 - ① 定款又は寄付行為（法人以外の団体にあつては会則等）
 - ② 役員の名簿及び履歴書（役員の氏名、フリガナ、住所、生年月日を記載し、職歴がわかる程度のもの）
 - ③ 当該団体の概要、過去3年間の事業報告書、収支計算書、貸借対照表、財産目録又はこれらに準ずる書類（新規設立団体の場合は不要）
 - ④ 申請書を提出する日の属する事業年度における団体に関する事業計画書及び収支予算書
- (5) その他証明等書類
 - ① 法人の登記事項証明書
 - ② 松江市税について、滞納（納期限が到来していないものを除く。）がない旨の証明書

(新規設立団体の場合は不要)

ただし、申請時点で松江市に営業所等を置かない団体については、申請者の所在する市町村民税について滞納がない旨の証明書（様式は当該市町村の定めるものとします。）

※ 法人に係る証明書発行の申請の際には、法人名の委任状が必要となりますので事前にホームページ等でご確認ください。

③ 消費税及び地方消費税について、滞納（納期限が到来していないものを除く。）がない旨の証明書（新規設立団体の場合は不要）

④ 申請の資格を満たしている旨の誓約書（別添3）

⑤ 防火管理者の資格を有していることが分かるもの。

(6) 提出部数

① 上記(1)～(4)の書類；電子データ(PDF)及び紙媒体5部

② 上記(5)の書類；正本1部及び電子データ(PDF)

※ 原本が紙の書類についてもスキャナー（300dpi）で電子化して添付すること。

(7) 提出場所

「3 問合せ先」に記載する場所

(8) 提出方法

持参、郵送又は電子申請

※電子申請の場合も上記(6)のうち①紙媒体5部②正本1部を持参又は郵送で提出が必要です。

(9) 提出期間

令和7年6月24日（火）から令和7年8月12日（火）午後5時15分まで。郵送の場合は書留とし、同時刻までの必着とします。

(10) 申請に当たっての留意事項

① 提出された書類は、返却いたしません。

② 提出された書類の内容を変更することはできません。（軽微な修正は除きます）

③ 申請書類の記載内容の誤り、漏れ等により、書類提出後に資料追加を求める場合があります。この場合の提出資料は原則参考として扱い、申請書類の修正としては扱いません。

④ 申請に係る経費は、すべて申請者の負担とします。

⑤ 提出された書類は情報公開の請求により開示することがあります。

⑥ 提出された書類の一部については申請の資格を確認するための資料として関係機関に提供する場合があります。

⑦ 紙媒体の申請書類に過大なファイル等の表紙を用いないこと。製本する場合は、ホッチキス、綴り紐などを用いできる限り簡素にすること。

10 仕様書等の配布

<松江市ホームページ-産業・ビジネス-指定管理者制度-指定管理者公募のお知らせ>からダウンロードしてください。

(松江市ホームページ <https://www.city.matsue.lg.jp/>)

11 現地説明会

現地説明会は次のとおり開催します。

(1) 開催日時 令和7年7月3日（木）午後2時30分から午後3時30分まで

(2) 開催場所 松江市立東津田児童館

※ 現地説明会への参加を希望される団体は、6月30日までに「3 問合せ先」に参加

希望を電話でお伝えください。

1.2 質問事項の受付

募集要項及び仕様書の内容等に関する質問を次のとおり受け付けます。

- (1) 受付期間 令和7年6月24日(火)午前8時30分から7月28日(月)午後5時15分まで。ただし、土・日曜日、祝日は除きます。
- (2) 受付方法 質問票(別添4)に記入の上、FAX又は電子メールで提出してください。
※ 質問及び回答については、松江市のホームページ上でその概要を公表します。

1.3 指定管理者の候補者の選定の基準

(1) 審査方法

指定管理者の候補者の選定に当たっては、松江市公の施設に係る指定管理者の指定手続き等に関する条例(平成17年松江市条例第396号)第14条の規定に基づき設置された「松江市公の施設指定管理者選定審議会」において、下記の点を基準とし面接審査などにより総合的に評価して選考します。(審査基準の詳細は別紙2に記載)

- ① 当該施設の運営において住民の平等な使用が確保されること。
- ② 当該施設の効果を最大限に発揮するとともに効率的な管理が図られること。
- ③ 当該施設の管理を安定して行う物的能力及び人的能力を有すること。
- ④ 前3号に掲げるもののほか、市長等が当該施設の性質等に応じて別に定める基準。
- ⑤ 別紙2(指定管理者選定審査基準)に記載する配点合計点(加点項目を除く)の60%(129点)を最低基準点とします。申請者が最低基準点に満たない場合、選定審議会の総合的な判断を踏まえ、指定管理者の候補者として、適格者としなない場合があります。

(2) 審査の内容

① 応募の書類の確認

団体からの提出書類について保育所幼稚園課で確認します。申請資格を満たしていない場合は失格となります。また、申請書類の提出漏れがある場合、提案内容が仕様書の内容を満たしていない場合等により、適正な選定審議が困難であると市が判断した場合も失格となります。失格の場合、選定審議会において面接審査の対象とせず、指定管理者の候補者に選定しません。

② 選定審議会

選定審議会では、提出された申請書類によるプレゼンテーション(1団体20分)を行っていただきます。追加資料の提出は認めません。

提案内容について総合的に審査し、指定管理者の候補者を選定します。

③ 審査結果の通知及び公表

審査の結果は、応募団体に郵送で通知します。

④ 選定結果の公表

選定審議会の選定結果については、指定議案の公表時に、次の項目を市ホームページに公表します。

ア 指定管理者候補者名及び所在地

イ 申請団体名

ウ 選定審議会における各団体の評価点数(審査項目ごとの配点及び評価点数を含む)

1.4 指定管理者の指定及び協定

上記により選定した団体を指定管理者の候補者として、令和7年11月定例松江市議会に提案

し（予定）、議決されれば指定管理者として指定します。

※ 指定管理者の指定は、地方自治法に基づく「行政処分」であり、同法に規定する「入札」ではありません。

議会の議決により指定管理者に指定されると、条例に基づき当該施設の管理及び運営に関する詳細事項について協定を締結しなければなりません。

指定管理者の候補者に選定された団体は、「正当な理由」なく、協定の締結を拒むこと、又は指定を辞退することはできません。

また、指定管理者の候補者として選定されてから、議会で議決されるまでの間、又は議決されてから指定期間開始までの間に「8 申請の資格等」に記載する申請の資格を満たさなくなる等、指定管理者として施設を管理することが適当でない事象が発生した場合には、指定管理者の候補者としての選定又は指定管理者の指定を取り消す場合があります。なお、取り消しにより指定管理者（の候補者）に損害が生じて、松江市はその賠償の責めは負いません。

15 指標の設定

(1) 公の施設の目的を効果的に達成するため、指定管理者が取り組む活動の指標を下記のとおり設定します。指定管理者は、この指標において自ら目標数値を設定し、達成できるような事業計画を作成した上で、活動を行ってください。

指標分類	指 標	数 値
インプット 指標	・配置職員数	・館長 1 名 ・児童厚生員有資格者 2 名 (館長が児童厚生員 1 名を兼ねることも可)
アウトプット 指標	・使用者数 (令和 6 年度の 90%)	子育て支援事業 4,547 人以上 放課後利用 1,230 人以上 児童館活動 162 人以上
	・東津田児童館運営事業に対する 使用者満足度 モニタリング 230 人	・満足度 70%以上 (5 段階評価の 4 以上の割合)

※ 「アウトプット指標」は指定管理者が行う活動そのものの結果を示します。

(2) 松江市は、指定管理者から提出される年間事業報告書及び月別事業報告書等により、指標の達成状況等を確認します。

16 指定管理者の業務実施に関する評価

指定管理者の活動状況については、毎年度、設定した指標等に基づいて評価を行い、その結果を松江市のホームページ等で公表します。

17 調査等及び監査

松江市は、指定管理者の管理する施設の適正を期すため、必要があると認めるときは、指定管理者に対して、当該管理の業務又は経理の状況に関し報告を求め、実地に調査し、又は必要な指示をすることができます。指定管理者がこれに従わない場合、松江市は指定管理者の指定を取り消すことができます。

また、監査委員等が松江市の事務を監査するのに必要があると認める場合、指定管理者に対して出頭を求め、実地に調査し、又は帳簿書類その他の記録の提出を求められる場合があります。

18 指定期間満了以前の指定の取消し

- (1) 松江市は指定管理者が「17 調査等及び監査」の指示に従わないとき、法令及び条例に重大な違反をしたとき、その他指定管理者の責任に帰すべき理由により指定管理者による管理を継続することができないと認めるときは、その指定を取り消し、又は期間を定めて管理業務の全部又は一部の停止を命じることができます。
- (2) 上記(1)により指定管理者の指定が取り消され、又は業務停止となった場合、指定管理者に損害が生じても、松江市はその賠償の責めは負いません。
- (3) 指定管理者から指定の取消しの申出があった場合には、取消しの可否、損害賠償等必要な事項について双方で協議して対応を定めます。

別紙1

<施設使用及び収支等の状況>

1. 令和4～6年度松江市立東津田児童館決算

<収入>

(千円)

項目	内容	R4	R5	R6
指定管理料		10,114	9,814	9,814
その他	施設使用実費負担等	194	195	286
計		10,308	10,009	10,100

<支出>

(千円)

項目	内容	R4	R5	R6
人件費	館長報酬、職員2名、休暇代替職員賃金等	7,201	7,957	8,160
事務費	職員健診費、研修参加等旅費、事務消耗品費、通信運搬費、会議費、渉外費、諸会費等	271	222	240
光熱水費	光熱水費（電気、ガス及び上下水道料金）	501	526	578
管理費	機械警備、コピー機賃借料、モップ賃借料、可燃不燃物処理、振込手数料、損害保険料、消防設備点検、空調設備クリーニング等	1,452	1,054	1,088
修繕費	小規模修繕費（10万円未満）	50	231	101
事業費	児童館活動・保育事業費	337	147	212
計		9,812	10,137	10,379

<収支差額>

(千円)

項目	内容	R4	R5	R6
収支差額	収入－支出	496	-128	-279

2. 令和4～6年度松江市立東津田児童館使用状況

項目		R4	R5	R6
合計	開館日数(日)	243	243	240
	延べ使用人数(人)	7,525	9,938	11,186
自由来館 (放課後利用)	受付日数(日)	187	241	240
	小学生延べ人数(人)	671	1,038	1,346
	中学生以上延べ人数(人)	130	121	20
子育て支援事業	受付日数(日)	188	241	240
	乳幼児延べ人数(人)	2,230	2,924	2,749
	保護者延べ人数(人)	1,911	2,501	2,303
児童館活動	実施回数(回)	39	61	13
	延べ参加人数(人)	301	164	180
その他	受付回数(回)	242	241	240
	延べ人数(人)	879	1,305	1,826
地域組織の施設使用	使用回数(回)	176	190	212
	延べ人数(人)	1,403	1,885	2,762

※その他：児童館運営に関するボランティアとの会議等

別紙2

松江市東津田児童館指定管理者選定審査基準

① 管理運営審査基準項目（最低基準点対象項目）

審査基準		具体的な審査項目		配点内訳
1	住民の平等な使用の確保に関して	1-1	平等な使用のために適切な方策がとられているか	10
2	施設の効果の最大限の発揮及び施設の効率的な管理に関すること	2-1	事業計画の内容が施設の設置目的に沿ったものになっているか	10
		2-2	適切な数値目標が設定されているか	10
		2-3	使用促進（自主事業を含む）のための計画が練られているか	10
		2-4	利用者等のニーズの把握や自らの管理運営状況をチェックするモニタリング体制が優れているか	10
		2-5	利用者のサービス向上につながる優れた提案となっているか（キャッシュレス決済や施設のインターネット予約等を含む）	10
		2-6	収支計画は適切かつ実現可能であるか（過大な収入が見込まれている、必要な経費が支出に計上されていないなど、不適切な点はないか）	15
3	施設の管理を安定して行う物的能力及び人的能力に関すること	3-1	安定した運営ができる財務状況であるか	15
		3-2	同類施設の運営実績があり、運営ノウハウを有しているか（業務委託を予定している場合、その委託の範囲は適正か。また、施設の管理が適切に実施されるか）	20
		3-3	事業計画を実施するための適正な組織・人員配置が練られているか	20
		3-4	施設管理に必要な有資格者（経験者）等が確保されているか	10
		3-5	業務従事者への研修等が十分に確保されているか（安全対策、個人情報保護等）	10
		3-6	緊急時、災害時の対応策や利用者の安全が十分考えられており、責任者や連絡体制が明確にされているか	10
		3-7	利用者からの苦情・要望への対応策は適切か	10
4	地域活性化への貢献	4-1	地元との連携や協働による事業展開など、具体的提案がなされているか	10
		4-2	市民を雇用する計画があるか	10
5	その他	5-1	関係法令、条例等を遵守するための責任体制が整えられているか	10
		5-2	職員の男女共同参画やワーク・ライフ・バランスの推進について取組がなされているか	5
		5-3	障がい者雇用及び障がい者就労施設等からの物品等の調達に対し配慮がなされているか（障がい者雇用については、法定雇用率を満たしているか）	5
		5-4	環境に配慮した取組がなされているか	5
				215

② 経費縮減審査基準項目（加点項目）及び配点

審査基準	具体的な審査項目	配点 内訳
管理経費の縮減	<p>指定管理料の上限額に対する経費縮減(上限額からの減額が大きいほど高得点。 ただし、加点上限は15点とする)</p> <p>【算式】 配点×(上限額－提案額)／(上限額－審査基準額)</p> <p>※審査基準額は、公募の状況(新規、更新)によって設定します。 ※上限額、応募団体の提案額は、指定期間の平均額とします。 ※点数の算出に伴う小数点以下は切り捨てます。</p>	15